



● アジアの8つの国と地域で発行される現地通貨建ての国債および公債に投資し、「Markit iBoxx ABF汎アジア指数」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1. ABF汎アジア債券インデックス・ファンドの概要

(2017年11月30日 現在)

銘柄名	ABF汎アジア債券インデックス・ファンド		
対象指標	Markit iBoxx ABF 汎アジア指数		
計算期間	毎年7月1日～翌年6月30日		
分配金支払基準日	毎年1月22日、7月22日(年2回)		
管理会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・シンガポール・リミテッド		
銘柄コード	1349	市場価格(終値)(※1)	12,960 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金(※2)	349.9786円
信託報酬	0.19%	分配金利回り(※3)	2.70%
純資産総額	4,473 億円	Indicative NAV/PCFの開示(※4)	なし
受益権口数	34,312 千口	1売買単位あたりの投資金額(※1)	12,960 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

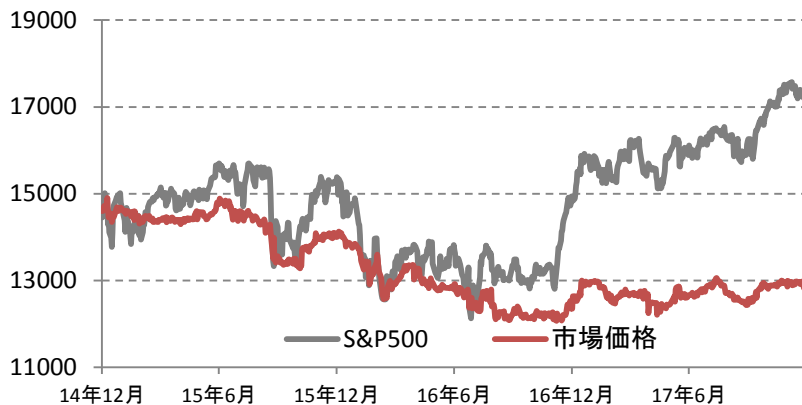
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 Indicative NAVとは、PCF情報に現時点の株価を乗じることによって算出されるリアルタイムの推定純資産額(1口あたり)、PCFとは、管理会社よりご提供をいただいたポートフォリオ構成銘柄情報ファイルのことを指します。ここでは東証を通じて開示しているIndicative NAV/PCF情報の有無を記載しています。

2. パフォーマンス

(2017年11月30日 現在)



※ 2014年11月28日 の市場価格を基準値とし、S&P500の値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)S&P500
過去3か月	+4.18%	+9.41%
過去6か月	+2.37%	+11.60%
過去1年	+4.52%	+18.70%
過去3年	-11.29%	+21.37%
過去5年	+21.80%	+154.90%

■ 当銘柄のボラティリティ

ボラティリティ(過去30日)	7.7%
ボラティリティ(過去90日)	7.2%

※ 対象期間のうち13%以上の日に売買が成立していない場合、上場後の期間が記載の期間に満たない場合は「-」と表示されます。

対象指標の推移 <http://www.abf-paif.com/jap/jp/pdf/factsheet.pdf>

3. ファンド組入銘柄

(2017年6月30日 現在)

証券コード	銘柄名	構成比
1	タイ政府(満期:2019年6月13日)	1.36%
2	フィリピン共和国(満期:2031年7月19日)	1.32%
3	香港政府(満期:2020年1月13日)	1.11%
4	シンガポール政府(満期:2021年6月1日)	1.10%
5	中国政府(満期:2046年4月25日)	1.09%

5. 対象指標の概要

Markit iBoxx ABF汎アジア指数は、中国、香港、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの政府及び準政府機関が発行する現地通貨建ての国債及び公債の動きを示す指数です。

4. 情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1349/T	SPAUH/ABF
Bloomberg	1349 JP Equity	ABTRPAUH INDEX
Thomson Reuters	1349.T	.IBBAB00DB

6. ETF情報入手一覧

- 各ETFに関するより詳細な商品概要
「ABF汎アジア債券インデックス・ファンド専用ホームページ」 <http://www.abf-paif.com/jap/jp/index.aspx>
- ETFの現在値・前日比
<http://www.tse.idmanagementsolutions.com/iopv/table?language=jp&iopv=0>
- 一口あたりの純資産総額、対象指数との乖離率、ファンドの組入銘柄等
(注)検索される場合には、検索条件に検索コード5ケタの管理会社コード「13494」を入力してください。
「適時開示情報閲覧サービス」 https://www.release.tdnet.info/inbs/I_main_00.html
- ETF株マップ
<http://etf.kabumap.com/servlets/etf/Action?SRC=page/top>

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、2017年11月現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。